

(論文要旨) 大学教育における教員の省察プロセスのモデル化に関する研究

大山 牧子

本論文は、大学教育において教員が自律的かつ持続的に授業デザインの改善を図るための省察プロセスをモデル化することを目的とした論文である。大学教育では、教員がコースや授業を、何らかの目的・目標に基づいて設計する(授業デザインを行う)が、授業デザインを持続的に改善するためには、自らの教授活動を対象とした省察が有用である。そこで本論文では、大学教育における教員の省察の枠組みを示した上で、①省察対象、②学生や同僚の存在、③ツールの使い方、という3つの観点で検討する。具体的には、省察の機会を提供する環境を構築した上で、4つのケーススタディを実施し、そこで得られた省察について、3つの観点でプロセスを分析し、省察プロセスのモデル化を図る。以下に、論文の構成と各章の概要を述べる。

本論文は、問題と目的を示す序章、ならびに以下の4章と終章から構成される。第1章では、大学教育における教員の省察の枠組みを示した。第一に、省察理論の研究の系譜を整理することで、各理論の特徴を明らかにした。主に専門家の持つべき知識と省察の認知的なプロセスから省察的実践家の概念を提示したSchönと、経験学習モデルの中に省察を位置づけたKolbを中心に、それらの概念を概観した上で、理論の発展や応用について述べた。第二に、教員の省察に関する研究を概観するために、研究の蓄積が豊富である、わが国の初等・中等教育における省察理論に関する先行研究を整理した。その結果、教育学・教育方法学・教育工学において、省察理論に基づいた授業研究が、授業改善に強い影響を与えるようになったことが確認された。第三に、大学教育における教員の省察を捉えるために大学教員、ならびに大学教育の教授活動の特徴を整理した。

(1) 教育者としての大学教員の特徴は、大学教育における研究と教育の関係性に関する議論であるフンボルト理念、およびScholarship of Teaching (and Learning) の概念を用いて、研究に基づいた内容的知識を用いて教授活動を行うという特徴があること、(2) Shulmanが提唱した教員が教育について持つべき知識について大学教員は、研究に関する内容的知識(CK)や教授方法に関する知識(PK)だけではなく、内容を効果的に教えるための知識(PCK)を獲得することが重要であり、PCKは省察の先に生成される改善案とともに生成される知識

であること、(3) 大学教育のカリキュラムは多層的であるが、本論文では省察の範囲を、個人の教員が関与する教授単位であり、学生の学習と強い関わりを持つ授業デザインに着目することが、教授活動の改善を検討するために適していると結論づけた。これら大学教育の特徴を踏まえて、大学教育における教員の省察を、「授業の文脈に応じて学生の学習を踏まえた上で、自らの行為や経験について熟考し、次期授業デザインの改善案、ならびに専門性に沿った新たなPCKを生成するプロセス」であると定義づける。そして、(4) 大学教育における教員の省察の認知プロセスとして、1. ふりかえり、2. 相対化、3. 判断、4. 生成、という4つのステップを示した。以上から、大学教育における教員の省察とは、これらのステップを全て進めることで、次期授業デザインの改善案と共に、PCKが生成されるという一連の流れを含むものであると考えられた。ただし、教育に関する省察の手がかりをほとんど持たない教員が、省察のステップを前進させるためには、(5) 学生や同僚の存在、ならびにツールによる省察の促進が必要であると考えられた。本論文では、学生や同僚から得られる情報に基づいて行う教員の省察について、ツールが省察の各ステップを促進するために、どのような役割を担うのかという観点で捉えた。

以上の議論を踏まえて、第四に、大学教育における教員の省察を捉えるための枠組みを、授業デザインを範囲として、学生・同僚からの情報をもとに省察のステップを進めるプロセスとすることとした。そして、教員の省察を促すためには、ツールを活用するのが支援となると考えられた。したがって、本論文では、大学教育における教員の省察プロセスをモデル化するために、省察の枠組みに基づいて、①各ステップにおける省察プロセスと生成されるPCKを明らかにした上で(省察対象)、②学生や同僚が省察にどのような影響を与えるのか(他者の存在)、③ツールが省察の促進にどのような役割を果たすのか(ツールの使い方)、という観点から検討した。第2章から第4章では、アクション・リサーチのアプローチで4つのケーススタディを実施し、枠組みの妥当性を検討した上で、実証的に省察プロセスの詳細を明らかにして、省察プロセスのモデル化を目指すこととした。

第2章では、ケーススタディ1を通して、学生からの情報に基づく教員の省察プロセス、生成されるPCK、ならびに省察を促すツールの役割を明らかにすることを目的とした。まず、学生の学習を捉えるためのツールを使用した先行研究を概観した。大学生の学習に関する研究では、近年の学習成果への注目から間

接評価、直接評価が盛んに実施されてきた。教員の教授活動の改善を目的とするならば、直接評価の方法で学習を捉えることが有用であると考えられる。第2章では、学生の学習の直接評価として有用なツールであると考えられるコンセプトマップを用いて、省察の環境を構築した。ケーススタディ1「コンセプトマップを用いた教員の省察」では、文学部のリレー講義において、3回の授業を担当した3名の教員を対象とし、学生が作成したコンセプトマップの評価に基づく教員の省察、およびコンセプトマップの役割を分析した。その結果、教員は、学生の作成したコンセプトマップの評価を通して、学生が授業で理解したことと、理解していないことを捉えていたことが明らかになった。また、その評価の理由を熟考したことで、教員は、学生の理解と自らの授業方法の関連性、ならびに教育の課題と研究の課題の関連性についてのPCKを生成したことが確認された。さらに、コンセプトマップが哲学分野における一斉講義型授業で、教員と学生間に対話を促進する役割を担ったことが明らかになった。

第3章では、ケーススタディ2と3を通して、同僚からの情報に基づく省察プロセス、生成されるPCK、ならびに省察を促すツールの役割を明らかにすることを目的とした。まず、同僚からのフィードバックを捉えるための方法としてICTを用いた教授改善の先行研究を概観した。その結果、大学教員が自らのコースや授業を省察し、さらに同僚と協調的な省察を行うためには、非同期の環境でありながら、互いの教授活動を協議することができるeポートフォリオが有効であると考えられた。また、改善の目的に応じてコミュニティの異質性や同質性を熟考する事が必要であることが示された。そこで、第3章では、eポートフォリオとコミュニティ支援の機能を中心としたポータルサイトであるMOST (Mutual Online System for Teaching and Learning) を用いて、異分野ならびに同分野の同僚との協調的な省察を促す環境を構築した。ケーススタディ2「異分野の同僚との協調的な省察」では、組織や専門分野を越えて、同じ教育課題を抱えた大学教員を対象とし、異分野の同僚から得られる情報に基づく教員の省察、およびMOSTの役割を分析した。その結果、コースと1コマの授業という複眼的な省察の機会を提供することで、学生の捉え方と自らの教授活動という教育哲学に関するPCKが生成されたことが確認された。また、MOSTを用いることが、組織を越えて同じ課題を共有する教員との多様なコミュニケーションの形態を可能にした。異分野の同僚どうしは、直接的な対話というよりは、間接的な対話を通して、他者の教育哲学の省察の観点に触れるとともに、励まし合いを得て、個々

の教員の省察が深められた。

ケーススタディ3「同分野の同僚との協調的な省察」では、理学療法学科に所属する教員8名を対象として、MOST内でコース間の接続意識を持った省察を促すために、コースポートフォリオを作成し、その内容について協議するための環境をオンラインおよび対面で構築し、同分野の同僚から得られる情報に基づく教員の省察、およびMOSTの役割を分析した。その結果、プログラムの中で位置づけられる自らのコースに関するPCKが生成されたことが確認された。また、大学の部局内でeポートフォリオを用いてオンライン上で実施することで、対面の教授活動の改善プログラムの質向上につながることを示唆された。このことから、同分野の同僚との協調的な省察は、プログラムと個々の教員の教育改善が有機的に接続し、カリキュラム全体の改善へと、方向づけられる可能性が見出された。

ケーススタディ2と3を通じて、同僚と協調的に省察を促すツールとしてのMOSTを用いることが、同僚からフィードバックを獲得する環境を作りだし、協調的な省察が促され、自らの教授活動の認識を深める支援となることが明らかになった。

第4章では、ケーススタディ4を通して、学生・同僚・自分（教員）の関係性から得られる省察のプロセスならびに生成されるPCKと、省察を促すツールの有効性を明らかにすることを目的とした。まず、教授活動の渦中に、同僚と場を共有することを可能とする方法について概観した。その結果、公開授業・検討会が、学生と教員間で営まれる教授活動において、学生・同僚・自分（教員）の三者間の省察のプロセスを捉えることができる方法であると確認された。そこで第4章では、教員個人の私的言語を構造化することで省察を促す「カード構造化法」を用いて、公開授業・検討会が教員の省察に与える影響を分析し、学生・同僚・自分（教員）の関係性から生じる省察プロセスを明らかにした。ケーススタディ4「公開授業・検討会が大学初任教員の省察に与える影響」では、文学部で実施された公開授業・検討会について、初任教員2名を対象として、公開授業・検討会が省察に与える影響を分析するために、カード構造化法を用いて省察を促す環境を構築した。そして、検討会における議論と教員の省察の関係を2年間に渡って分析した。その結果、初任教員は、検討会において指摘された教授方法に関する事柄は短期的な課題として捉え、即時的に修正を試みた一方で、自らの研究・教育哲学に関連する事柄は、長期的な課題として認識して

いた。このことから、自分自身に見出された教授活動における課題の特徴を把握し、改善の戦略をたてる、ならびに学生の学習に基づいた、分野特有の理論についてのPCKが生成されたことが確認された。また、カード構造化法は、初任教員が検討会によって得られた情報と自らの教授活動を統合する役割を担っていることが示唆された。

終章では、以上の結果を踏まえ、総括とともに、大学教育における教員の省察プロセスのモデル化を図り、今後の課題について言及した。第1章で示した大学における教員の省察を促す枠組みに基づいて実施した4つのケーススタディから、大学教員の省察には、①省察対象には、二層性が存在し、②学生や同僚によって、省察のために得られる情報や、支援される内容がそれぞれ異なり、③省察を促すツールは、省察のステップにおいて、とりわけふりかえりと相対化を支援し、自己内あるいは状況との対話を促進させるという役割を担うという特徴が示された。まず、①省察対象について、省察を通して得られたPCKには、学生を深い学びへと方向づけるため、また学問分野やレベルに応じるために、どのような方法で教えるのかという知識である「PK指向のPCK」と、授業の文脈に応じて、自らの研究の専門性をどこまで教育で見せるのかということについて、授業の内容をどのように組み立てるのかという知識「CK指向のPCK」の2側面あることが確認された。これら2つのPCKは、どちらも学問分野特有の理論に関連していることから、研究と教育の両方を行う学者(scholar)である大学教員特有のPCKであると言えるだろう。大学教員のPCKは、研究と教育に深く関わるがゆえに、授業に関する内容や方法を対象に、省察するだけでなく、研究哲学や教育哲学を対象に省察していることが示唆された。このことから、省察対象には、内容・方法と研究哲学・教育哲学という二層性が存在し、それぞれの層において、上述したPCKの2側面がともに生成されることが示された。②学生は、理解度を教員に提示することで、教員が学習の把握し、自らの教授活動を学生の学習と関連させながら省察するための起点となる存在である。異分野の同僚は、教授活動の課題や教育哲学を共有することで、自らの教育哲学を捉え直すきっかけを与え得る存在である。一方、同分野の同僚は、共有する知識が多く、内容・方法、分野特有の理論、ならびに研究哲学を共有して省察を促す存在であることが示唆された。最後に、③省察を促すためのツールの役割は、教員のふりかえりを顕在化させるだけではなく、学生・同僚・自分(教員)との対話において、「直接的な対話」と「間接的な対話」という対話様式を創出させ、

ふりかえりと相対化を支援する役割を担うことが示唆された。

このように、大学教員の省察は一様ではなく、ツールを用いながら状況に応じて、学生・同僚・自分（教員）から得られる情報を組み合わせて、二つの階層を対象に、省察のステップを進めることで、次期授業デザインの改善案、ならびにPCKのレポーتریを生成することが明らかになった。これらの結果をまとめて、本論文では、省察対象、学生や同僚の影響、ツールの使い方の観点から大学教員の省察プロセスをモデル化して提示した。

本論文で提示した大学教育における教員の省察プロセスのモデルは、文脈固有性が高いという制限がありながらも、個々の教員が自ら持続的に教授活動の改善を行うための省察の観点を示したといえる。このことは、現在大学において提供されているFDプログラムを自分の文脈でどのように活用するのかということ、自ら検討するための手がかりとなる。さらに大学教育において、省察理論と教員が持つべき知識に関する理論の関連性を示した点において、大学教育における教授学習を詳細に分析するための視座を与えたといえる。

しかしながら、本論文では、第一に、教授活動の改善が見られやすい比較的教歴の浅い教員を中心に対象としたことから、省察と教員の成長の関連性を分析、第二に、省察のステップにおいて、個人の価値観に委ねられると考えられる、判断の局面の分析、そして第3に、授業デザインの改善を長期的に捉え、持続可能な改善の実証的研究の必要性が課題として挙げられた。